

## 第15回 横須賀市社会福祉審議会 高齢福祉専門分科会議事録

1. **開催日時** 令和4年7月7日（木）午後2時05分から午後2時55分まで

2. **開催場所** 横須賀市役所 消防局庁舎4階 災害対策本部室

### 3. 出席者

【委員】西村委員長、荒木委員、伊藤委員、鈴木委員、沼田委員、松尾委員  
（欠席）原委員、星名委員、松本委員

【事務局】介護保険課 穴戸課長、小西係長、桂係長、国部係長、佐藤係長、  
竹内主査、茂木係長、瀬川、青井、坂庭

地域福祉課 藤崎次長、新倉主査、岩崎主査

福祉施設課 青木次長、関係長

【傍聴者】1名

### 4. 委員の紹介

事務局により、委員の改選があったことから、横須賀市社会福祉審議会委員の委嘱を受けて本分科会に指名された委員を紹介した。

### 5. 開会宣言

事務局により、開会が宣言された。続いて、出席委員が定数を充足している旨の確認がなされ、傍聴者数の報告があった。

### 6. 事務局職員の紹介

4月に人事異動があったことから、事務局により事務局職員を紹介した。

### 7. 議事

#### （1）高齢福祉専門分科会会長の選出及び会長職務代理者の指名について

社会福祉審議会条例第6条の規定により、分科会委員による互選が行われ、西村委員が分科会会長に選出された。

また、分科会会長の指名により、松本委員が会長職務代理者に選出された。松本委員は欠席であることが事前にわかっていたため、新会長から職務代理者の指名があった場合について事務局で確認し、ご承認いただいていることを報告した。

(2) 横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)の概要について

(3) 横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)の進捗管理について

(4) 第8期介護保険事業計画に基づく施設等の整備実績について

(5) 介護保険運営状況について

議題(2)から議題(5)について、資料1から資料4に基づいて事務局から説明を行った。

委員長:要介護認定者数について横須賀市は他の自治体と比べて要支援の割合が低く、要介護の割合が高いという特徴があったと思うが、今回資料4を見ると要支援が増えて、要介護3や要介護5が少し減っている傾向にある。認定基準を変えているわけではないのでその影響ではないと思うが、この傾向についてどう分析したらよいのか教えてもらいたい。

もう一点は、資料4 介護サービス費について通所系サービスはコロナの影響で2年度に利用控えがあったが、3年度には若干回復傾向にある。一方で訪問系サービスについては、コロナ中でもある程度利用があり3年度も増えているところが多い。これは通所系サービスもまだコロナ前の状態に戻っていないためその分訪問系サービスに回っていると考えればよいのか。コロナの影響からどこまで元に戻ってきていると見ればよいのか分析があれば教えてもらいたい。

事務局:要介護認定者数について完全な分析はできていない。ただ、申請書の記載内容を見ていくと今もかつても多いのは病気になってしまい病院から申請を薦められたという申請理由だが、ここ数年ではコロナによって減ってしまった外出や人と話す機会を得たいという理由で申請をされる方が若干増えた感覚がある。そういう方は重篤な病気・疾患があることが少ないため、要支援1 要支援2という比較的軽い介護度の方が以前よりも多いのだと考えている。要介護3と要介護5が減っていることについては、どうしても介護度というものは同じ状態の方はいないため、若干のぶれはあると思う。ただ、データとして見たときに要介護3と要介護5が目立って3桁違うというのは、もっともなご指摘だと思う。

事務局:介護サービス費の訪問系サービスについてはコロナの影響もあるが、令和元年度の決算値と、令和2年度の決算値、令和3年度の決算見込みからいくと増加傾向にある。令和3年度は報酬改定があり、0.7%の増額だったこともあるが、計画値の見込みよりもずっと増えている。要介護認定者数を見ると、主に在宅サービスを使っている要支援から要介護2くらいまでの方が増加しており、その分利用料も増えているという傾向がある。

委員長：あわせて介護予防を見ると、総合事業に移った訪問型サービスは減っている。

要支援の人は訪問型サービスが減り通所型サービスが増えて、要介護の人は訪問型サービスが大幅に増えているのは不思議だが、その点についてはどのように見たらよいか。

事務局：介護と予防を見ると確かに総合事業の訪問型サービスは、令和元年度に戻ったような、増減になっている。正式に分析はしていないが、訪問型サービスは介護度の軽い方については、それまで家族が生活支援をしていたが、コロナにより移動が制限された時期に家族の支援の代わりに介護サービスが入ったことにより増え、令和3年度には落ち着いたことで減っているという傾向があると考えている。

委員長：計画策定の時にも、訪問型サービスは事業自体が増えている中で、総合事業に移った分要支援については、事業者の人手不足の問題、或いは単価が下がっている等で実施しにくくなっているかもしれないという議論があったと思う。結果として総合事業の方が減っているが、ニーズを反映しただけなのか、それとも供給や制度側の要因があって支障が出ているのかというのは、継続的に見ていく必要があると思った。

委員長：資料2にシルバー人材センターのデータが出ているが、鈴木委員に少し補足的に状況等をご報告いただきたい。

鈴木委員：令和3年度の実績で登録会員数が1,199人と目標値より大分低い。これに関しては横須賀市だけでなく、全国的に同じ傾向のため、全国シルバー人材センター事業協会で策定した100万人達成計画を下方修正して、令和4年度の目標値はコロナ前の水準に回復させることを目標に令和元年度の数値に近い1300人に設定し、登録会員数を増やしていきたいと思っている。

委員長：松尾委員から社協関係で補足はあるか。

松尾委員：市民後見人の養成は今や全国で取り組まれるようになってきているが、横須賀市の市民後見人の養成とその後市民後見人が後見人等に選任される割合は全国的に見ても非常に高いとのコメントを家庭裁判所から聞いたことがある。コロナ禍においては、施設入所している被後見人の場合は面会できない状況が続いているが、一方で市民後見人の養成については、オンラインと会場を併用することで、着実に続けている状況である。そういった中でほっとかん（地域福祉課）の支援は欠かせない。今年度も市民後見人養成研修の参加者を募集をするところだが、令和4年度時点で市民後見人が50人になったところである。養成した後早めに市民後見人に繋ぐことを目標にしているので今後も市の協力を得ながら進めていきたい。

## （6）横須賀にこっとSOSネットワークの拡大に向けた取り組みについて

議題（6）について、資料5に基づいて事務局から説明を行った。

委員長：概ね計画通りとあるが、最近の実績はどうか。

事務局：登録者に関しては毎年80名から100名程増えて、現在約600名にご登録いただいている。また検索状況に関しては、例年数名から10名以下だったが、昨年度は28名になった。今年度も現在7名の方が検索という形で動いているため昨年並みの検索状況となり、多いと感じている。

## 8. その他

事務局から令和4年度版「あんしん介護保険」及び介護保険介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」を紹介した。

以上で議事がすべて終了したことを分科会会長が宣言し、事務局からは次回の開催は2月を予定していることを伝え、第15回高齢福祉専門分科会は閉会した。

※この議事録は委員等の要点筆記である。